



インタビュー

2



日本が目指す幸福は 地域の中にある

幸せ経済社会研究所 所長

枝廣 淳子 氏

えだひろ じゅんこ

大学院大学至善館教授。東京大学大学院教育心理学専攻修士課程修了。同時通訳者を経て、翻訳家・環境ジャーナリストとして活動。2007年、ノーベル平和賞を受賞したアル・ゴア氏の著書『不都合な真実』を翻訳し注目を集める。



持続可能な未来に向けて、新しい経済や社会のあり方、幸福度を高めるための考え方を研究するほか、島根県海士町をはじめ、様々な地方創生プロジェクトに関わる、幸せ経済社会研究所所長の枝廣淳子さん。これからの時代を幸せに生き抜くためのヒントや、地方の自立と地域経済の関係性について、お話を伺いました。

—— 枝廣所長は「幸福」をどのように捉えていますか。

枝廣所長 「幸福」は主観的であり、それを政策の対象とするのは難しいですね。刹那的な幸福は「ヘドニア」と呼ばれていますが、それに対して、私たちの研究所では「ユーダイモニア」という長期的に続く幸福を研究しています。これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄の時代は、モノを買えば幸せになるとか、豪華な食事であるとか、刹那的な幸福感が大事にされてきましたが、東日本大震災津波の影響もあり、刹那的な幸福よりも安定的な幸福が重要視されてきています。長期的な幸福感においては、何かあっても立ち直れる、自分は大丈夫だというしなやかさ、いわゆる「レジリエンス」が重要と考えています。

—— コロナ禍によって、幸福にどのような変化が生じていると考えていらっしゃいますか。

枝廣所長 他との比較で幸福を定義するのではなく、他人がどうで

あれ「自分は幸福だ」と感じる、主体的な幸福感が大切だと思います。世の中の状況が変わっていく中で、「自分はこれで良いのだ」という幸福感を持っていると、たとえコロナ禍であっても、そんなに変わらずにいることができます。令和3年の岩手県の県民意識調査で、コロナ禍でも幸福度が下がらず微増というのは、素晴らしいことです。環境が変わったとしても人々の幸福を支えているのは何か。そこを今、切り込んでいけるチャンスかもしれません。

—— コロナ後の社会を見据えた時に、幸福をどのように考えるとよいのでしょうか。

枝廣所長 幸福感で一番大切なのは、「自分はこれで良いのだ」と思えることですが、そこにコロナが与える影響は、心理学的に、長期的に見ていかなければいけません。コロナ後の幸福を考えると、これまでのように人やモノが距離に関係なく移動してお金を稼ぐことが幸福であるというより、移動できる範囲が狭まったとしても、

その範囲の中で、グローバル経済ではなく地域経済の中でやり取りできる安心感というのでしょうか、それが人々の幸福感にも大きく影響すると思います。

—— デジタル化が進むと様々な可能性が広がりますが、それを踏まえた上で、これからの社会をどのようにお考えですか。

枝廣所長 デジタル化の進展は素晴らしい面があり、例えば、入院を余儀なくされている方、障がいをお持ちの方など、これまで主流派ではなかった人たちが表舞台に加わることができます。一方で、人と人との触れ合いなど、どれだけデジタル化が進んでも、明け渡してはいけない領域があり、そこを明け渡してしまうと幸福度にマイナスの影響を与えてしまうと考えます。

—— これからの新しい時代、地方はどのように存在感を示していくべきでしょうか。

枝廣所長 未来は地域にしかな



い、と私は考えています。中央の各省庁で方向性を決めたり、政策を決めたりすることはできませんが、実際に物事が動くのは地域です。日本という国があるわけではなく、地域が集まってできているのが岩手県であり、日本であるわけです。一つ一つの市町村が自分の足で立てるようになっていく、そういった地域が集まった国というのは強いと思います。これまでのように、東京からどれだけお金が来るだろうかということではなく、市町村が個々の力を発揮しながら、自立に向かって進んでいく。それを県が応援していくというようなやり方になっていくのではないのでしょうか。

—— 岩手県の魅力や潜在可能性を、どのように感じていらっしゃいますか。

枝廣所長 経済を成り立たせている資本には、金融資本や生産資本のほか、自然資本、社会関係資本がありますが、幸福度の観点からは、人と人とのつながりである社会関係資本がより大切です。岩手県は、自然資本と社会関係資本の両方が豊かであり、それらを最大限に生かすことができる潜在可能性があると思います。

—— 島根県の海士町のように地方創生を成功させるには、どのようなポイントがありますか。

枝廣所長 海士町もそうですが、地方創生で良い動きをしているグループは、強い危機感を原動力として動いています。しかし危機感だけで動かし続けるのは困難なので、危機感経営からビジョン経営へ、逃げたい現実ではなく、こうありたい町になるために、みんなで共有ビジョンを作って向かっていこうというまちづくりに変わろうとしています。成功している自治体の例を見ると、首長がリーダーシップをとって進めていくパターン、先見の明があり熱い思いを持った複数の自治体職員が引っ張っていくパターン、民間で熱意のある人たちがグループを作って引っ張るパターンのどれもありません。これらを組み合わせられれば最強ですが、逆にどれも無い場合は、難しい状況となります。地域のこれからを変えていくには、これまで通りではいけません、どの自治体もそれぞれ模索中というか、確立されたプロセスがあるわけではありません。プロセスを模索することを選ぶか選ばないか、それ自体が最初の試金石となります。

—— 先生の著書の中に、「リ・ローカリゼーション」という言葉がありますが、どのような考え方でしょうか。

枝廣所長 これは世界的なトレンドで、「リ」というのは再びという意味ですが、もう一度地域を中心



に据えようという考え方です。もともと経済というのは、身近な地域の経済から始まっています。それぞれの町や村で経済活動を行っていて、徐々に流通網が発展するに従ってエリアが広がり、今やグローバル経済となっています。グローバル経済のメリットはたくさんありますが、それに手綱を渡しすぎてしまったのではないのでしょうか。地産地消という言葉がありますが、私はあえて「地消地産」という言い方をしています。これは、地域で使うものは地域で作らましようよ、という意味で使っています。そうすると、外の経済に頼る割合を減らしていけますので、災害やコロナなど、何か起こった時でも自分たちで経済を回していくことができます。例えば、海士町では「ハーン」という地域通貨があります。これを町の人たちは日本円のように使っており、町内のお店のレジには、円のほかにハーンが入っています。仮に日本



円が暴落して価値がなくなったとしても、海士町の人たちはハーンでやり取りを行うことができ、経済活動は止まりません。

—— 地域の持続可能性と幸福との関係をどのように考えますか。

枝廣所長 ここで暮らすことが幸せだと思う人が多ければ多いほど町に定着しますし、幸せそうな様子を見て他からも入ってくるし、それは町の持続性につながります。東京から地方に移住した若い友人の話を知ると、「給料は3分の1になったけど、東京にいた時よりずっと幸せだ」と言っています。その理由を聞くと、周りの人とのコミュニティの中で生かされている、という感覚になってくるとのことです。こうした人と人とのつながりは、田舎では当然のことですが、都市では失われてしまったものです。それこそが東京や大都市の人々が心の底で求めていることだと思いますし、お金では決して解決できないものです。

—— 地方では若者の都市部への流出が課題となっていますが、特に女性がなかなか戻ってこない。ヒントがあれば教えてください。

枝廣所長 徹底的に「女性に選ばれる県」になるよう努力し続けることしかありません。もちろん、子育て支援や移住策は大切ですが、岩手で生活して仕事をするこ

とが、自分の生きがいややりがいにつながるという実感を持てるかどうかだと思います。経済的な豊かさを多少犠牲にしても、心の豊かさを選ぶ人が増えてきています。東京で働いている女性たちと話しても、そこが満たされなくてモヤモヤしている女性たちが多いのです。多くの自治体は、移住策や女性の引き止め策として金銭的な支援を行っていますが、そういった物理的なもので幸福感を満たすより、まさに岩手県が試みているように、心の豊かさを満たすことができれば、地方のチャンスはもっと広がるのだと思います。

—— 最後に県民にメッセージをお願いします。

枝廣所長 私たちの生活・社会・経済を揺るがすことが起こった時、それは、前よりも、強い地域、幸せな地域に変わっていくためのきっかけになるのだと思います。コロナが終わったらコロナ前に戻

るというよりも、その中で学んだこと、新たに見出した価値、再発見した大切さと共に、次の時代を生きていく。県民が安心して幸せに暮らしていける、それも今の世代だけではなくて、子供や孫の時代になっても幸せに暮らし続けられる岩手県とはどのような県なのか、ということが問われていると思います。岩手は自然資本と社会関係資本が豊かであり、幸福度という観点から見ると、金融資本や生産資本が豊かである地域よりもずっと強いと思います。例えば今、温暖化がこれだけ大きな問題になっていますが、豊富な森林資源などを有する岩手県は、二酸化炭素を吸収する大きな力を持っています。岩手にあるこうした大きな可能性をいかに顕在化していくか。それは、すぐ前向きで楽しいプロセスになると思います。今後、岩手の可能性が広がっていくことを期待しています。

(インタビュー日：2021年12月17日)

